



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社TVE 上場取引所 東
 コード番号 6466 URL <https://www.toavalve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 奥井 一史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦 TEL 06-6416-1184
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	9,396	10.4	476	—	538	—	435	—
2022年9月期	8,514	△18.5	△86	—	27	△96.4	△60	—

(注) 包括利益 2023年9月期 742百万円 (—%) 2022年9月期 △29百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	186.27	—	4.5	4.0	5.1
2022年9月期	△26.20	—	△0.6	0.2	△1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	14,065	9,965	70.9	4,263.27
2022年9月期	12,974	9,308	71.7	3,988.26

(参考) 自己資本 2023年9月期 9,965百万円 2022年9月期 9,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,111	△298	△260	4,707
2022年9月期	△382	△806	214	4,126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	25.00	—	25.00	50.00	115	—	1.2
2023年9月期	—	15.00	—	25.00	40.00	93	21.5	1.0
2024年9月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		24.3	

(注) 2023年9月期における1株当たり期末配当金については、15円から25円に変更しております。詳細については、本日(2023年11月10日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	2.2	500	5.0	550	2.1	385	△11.5	164.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年9月期	2,461,600株	2022年9月期	2,461,600株
2023年9月期	123,967株	2022年9月期	127,547株
2023年9月期	2,336,704株	2022年9月期	2,308,415株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	7,539	6.1	341	—	383	—	262	—
2022年9月期	7,104	△27.5	△117	—	△69	—	△121	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	112.47	—
2022年9月期	△52.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	13,136	9,566	72.8	4,092.28
2022年9月期	13,545	9,049	66.8	3,877.31

(参考) 自己資本 2023年9月期 9,566百万円 2022年9月期 9,049百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年10月1日から2023年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、社会活動の正常化が進む中、インバウンド需要の回復や設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向が続きましたが、国内における物価の上昇、国際情勢の緊迫に起因する資源価格やエネルギー価格の高騰、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いており、その影響については引き続き注視する必要があります。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に鋳鋼製品の製造事業などを展開しており、前連結会計年度から、主に東日本の原子力発電所（以下、「原発」）で放射線管理業務等を行う太陽電業株式会社をグループに加え、事業領域の拡大を図っております。

現在、バルブ事業の中核である原発向けビジネスは、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降、依然として厳しい状況にあり、また、もう一方の主要納入先である石炭火力発電所につきましても、地球温暖化問題から、世界規模でグリーン・トランスフォーメーション（以下、「GX」）実現に向けた取り組みが進む中、その将来について不確実性が高まりつつあります。しかし、本年2月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」において、原発は、電力の安定供給やカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素のベースロード電源としての重要な役割を担うとされ、安全性の確保を前提に、原発の再稼働や運転期間の延長、新設やリプレース、廃炉の検討など原子力の活用の方針が明示され、本年8月には稼働から40年を超える関西電力高浜原発1号機が再稼働を果たしました。

このような環境の中、世界エネルギーインフラの安全運転に貢献するグローバルニッチトップを目指し、事業戦略として、既存のバルブ事業、製鋼事業の深化に加え、廃止原発から発生する金属廃棄物をリサイクル原材料として活用するリファインメタル事業、水素を用いた発電に使用されるバルブの開発、太陽電業株式会社との連携による事業領域の拡大などを推し進めると同時に、事業基盤の強化として、健康で「働きがい」と「働きやすさ」のある職場・環境づくりなどに取り組んでいくことを本日開示いたしました「中期経営計画2023」に掲げております。詳細は本日開示の「中期経営計画2023」をご覧ください。

このような中、当連結会計年度におきましては、主力事業であるバルブ事業において、関西電力大飯原発3号機、同高浜原発1号機、4号機や九州電力川内原発1号機、2号機、同玄海原発3号機、4号機における定期検査工事が売上計上されたほか、前連結会計年度より子会社となった太陽電業株式会社における電気設備関連事業の売上が通期を通して計上された影響もあり、全体の売上高は93億96百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

採算面では、前連結会計年度に対し増収となったこと、バルブ事業で採算の良い原発向けのメンテナンス工事が堅調であったことなどから、営業利益は4億76百万円（前年同期は86百万円の赤字）、経常利益は5億38百万円（前年同期は27百万円の黒字）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億35百万円（前年同期は60百万円の赤字）となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,721	1,475	△14.3
	バルブ用取替補修部品	913	980	7.3
	原子力発電所定期検査工事	795	1,225	54.0
	その他メンテナンス等の役務提供	2,811	2,939	4.5
小計		6,241	6,620	6.1
製鋼事業	鋳鋼製品	1,056	1,161	9.9
電気設備関連事業	電気設備関連工事	1,032	1,432	38.8
その他	地域復興事業	104	88	△15.3
	リファインメタル事業	160	167	4.0
消去又は全社		△81	△73	—
合計		8,514	9,396	10.4

報告セグメント別では、バルブ事業の売上高は、前述の関西電力大飯原発3号機、同高浜原発1号機、4号機や九州電力川内原発1号機、2号機、同玄海原発3号機、4号機における定期検査工事などが売上計上され、売上高は66億20百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は採算性の良い原発関係の売上が増加した影響等から、13億85百万円（同26.2%増）となり、前年同期に比し増益となりました。

製鋼事業は、前年同期に比し一部顧客からの売上が増加した結果、売上高は11億61百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は電力料の増加、材料の仕入価格の高騰などあったものの、受注残の増加に伴い稼働率が向上した影響などから、1億81百万円の赤字（前年同期は3億41百万円の赤字）となり、前年同期に比し赤字は大幅に縮小しました。

前連結会計年度から報告セグメントに追加した電気設備関連事業は、2022年1月より新たに子会社となった太陽電業株式会社における事業であり、原発における設備・放射線計測器類の保守や電気設備工事などを主に行っております。当連結会計年度におきましては、初めて事業年度を通じて連結対象となり、売上高は14億32百万円（前年同期比38.8%増）と増加し、それに伴いセグメント利益も1億75百万円（前年同期比233.5%増）と前年同期に比し増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の資産残高は140億65百万円となり、前連結会計年度末に比して10億91百万円増加しました。その内訳は、流動資産が98億90百万円で同8億46百万円増加し、固定資産は41億75百万円で同2億44百万円の増加となっております。

流動資産では、電子記録債権が1億70百万円減少し、現金及び預金が5億80百万円増加となっております。固定資産では、建設仮勘定が1億8百万円減少しておりますが、建物及び構築物が1億86百万円増加となっております。

負債残高は40億99百万円となり、前連結会計年度末に比して4億34百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が増加した2億28百万円、繰延税金負債が増加した58百万円、退職給付に係る負債が増加した63百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産の残高は99億65百万円で、前連結会計年度に係る株主配当金の支出、退職給付に係る調整累計額の減少を計上しましたが、当連結会計年度での親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比して6億57百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は47億7百万円となり、前連結会計年度末に比して5億80百万円増加しました。この内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却を3億68百万円実施した上で税金等調整前当期純利益を5億97百万円計上したところに、棚卸資産の増加で2億84百万円の減少がありましたが、契約負債の増加で5億円、未払消費税等の増加で3億円の増加などキャッシュ・インの要因が上回ったことから11億11百万円のキャッシュ・イン（前年同期は3億82百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出を中心に2億98百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は8億6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施、短期借入金の減少などにより2億60百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は2億14百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の業績は、今後の市場環境、当連結会計年度末時点の受注残高などの要素を考慮した結果、売上高96億円、営業利益5億円、経常利益5億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億85百万円と予想しております。

翌連結会計年度においても、当連結会計年度と同様、主要収益源である原発定期検査工事が複数の原発で計画されておりますが、生産高の増減に伴う棚卸資産残高の減少などが採算悪化要因となり得ることから、この想定には一定の不確実性を含むこととなります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、本日（2023年11月10日）に公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当につきましては、利益分配の基本方針に基づき決定してまいります。

次期見通しについては多くの不確実性を有しており、業績と市場環境などを見極めながら慎重に検討してまいります。現時点の次期業績予想も踏まえて、中間配当を15円、期末配当を25円の合計40円の想定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,126,296	4,707,295
受取手形、売掛金及び契約資産	1,792,707	2,036,041
電子記録債権	583,714	413,590
商品及び製品	157,210	171,939
仕掛品	1,452,923	1,721,486
原材料及び貯蔵品	444,939	451,776
未収還付法人税等	97,881	240,617
その他	387,918	149,559
貸倒引当金	—	△2,197
流動資産合計	9,043,591	9,890,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	862,245	1,048,425
機械装置及び運搬具（純額）	560,804	596,373
土地	466,892	466,892
リース資産（純額）	36,154	48,971
建設仮勘定	145,117	36,637
その他（純額）	44,922	53,197
有形固定資産合計	2,116,136	2,250,496
無形固定資産		
のれん	62,218	55,492
ソフトウェア	176,257	151,353
リース資産	41,993	71,858
顧客関連資産	134,000	111,063
その他	10,095	10,280
無形固定資産合計	424,566	400,049
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,871	1,265,919
繰延税金資産	94,982	16,936
その他	154,076	242,082
投資その他の資産合計	1,389,930	1,524,938
固定資産合計	3,930,634	4,175,484
資産合計	12,974,225	14,065,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,585	394,309
電子記録債務	214,390	240,831
短期借入金	450,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	96,828	151,637
リース債務	41,373	64,043
未払法人税等	188,464	9,002
契約負債	138,665	640,785
賞与引当金	309,804	360,812
役員賞与引当金	—	20,614
受注損失引当金	349,029	389,861
その他	611,447	575,692
流動負債合計	2,836,589	2,947,590
固定負債		
長期借入金	66,651	240,014
リース債務	40,792	65,009
繰延税金負債	—	58,092
P C B 処理引当金	1,808	3,441
退職給付に係る負債	710,669	774,379
その他	8,775	11,092
固定負債合計	828,696	1,152,030
負債合計	3,665,286	4,099,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	1,663,154	1,663,781
利益剰余金	5,784,233	6,126,083
自己株式	△211,568	△203,995
株主資本合計	8,975,378	9,325,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,337	673,775
為替換算調整勘定	62,782	89,850
退職給付に係る調整累計額	△64,688	△123,083
その他の包括利益累計額合計	333,432	640,542
非支配株主持分	128	—
純資産合計	9,308,939	9,965,972
負債純資産合計	12,974,225	14,065,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,514,291	9,396,319
売上原価	6,756,365	6,956,356
売上総利益	1,757,925	2,439,962
販売費及び一般管理費		
販売手数料	154,772	168,795
荷造運搬費	39,613	36,879
役員報酬	163,521	148,956
役員賞与引当金繰入額	—	20,614
賞与引当金繰入額	57,251	74,545
給料及び手当	547,806	685,865
退職給付費用	25,132	30,551
法定福利費	105,802	115,308
旅費及び交通費	43,430	44,136
交際費	15,740	14,704
地代家賃	57,791	54,712
研究開発費	217,665	127,737
雑費	416,382	440,982
販売費及び一般管理費合計	1,844,911	1,963,789
営業利益又は営業損失(△)	△86,986	476,173
営業外収益		
受取利息	89	32
受取配当金	44,834	47,832
受取家賃	9,527	10,202
為替差益	18,029	—
補助金収入	37,061	6,768
作業くず売却益	6,178	6,355
雑収入	12,645	17,203
営業外収益合計	128,366	88,395
営業外費用		
支払利息	11,240	4,813
支払手数料	909	1,014
リース解約損	536	1,360
為替差損	—	15,518
雑損失	912	3,074
営業外費用合計	13,598	25,782
経常利益	27,781	538,785
特別利益		
固定資産売却益	94	1,471
投資有価証券売却益	—	79,706
特別利益合計	94	81,177
特別損失		
固定資産処分損	10,941	22,889
特別損失合計	10,941	22,889
税金等調整前当期純利益	16,935	597,074
法人税、住民税及び事業税	216,450	175,598
法人税等調整額	△138,898	△13,797
法人税等合計	77,551	161,801
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,616	435,272
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△128	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△60,488	435,272

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,616	435,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,157	338,438
為替換算調整勘定	44,722	27,068
退職給付に係る調整額	△64,989	△58,395
その他の包括利益合計	30,890	307,110
包括利益	△29,726	742,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△29,598	742,383
非支配株主に係る包括利益	△128	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,015,172	5,948,087	△638,994	9,063,825
当期変動額					
剰余金の配当			△103,365		△103,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△60,488		△60,488
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分		8,496		66,911	75,407
自己株式の消却		△360,514		360,514	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△352,017	△163,854	427,425	△88,446
当期末残高	1,739,559	1,663,154	5,784,233	△211,568	8,975,378

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	284,180	18,060	301	302,541	206	9,366,573
当期変動額						
剰余金の配当						△103,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△60,488
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						75,407
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,157	44,722	△64,989	30,890	△78	30,812
当期変動額合計	51,157	44,722	△64,989	30,890	△78	△57,634
当期末残高	335,337	62,782	△64,688	333,432	128	9,308,939

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	1,663,154	5,784,233	△211,568	8,975,378
当期変動額					
剰余金の配当			△93,422		△93,422
親会社株主に帰属する当期純利益			435,272		435,272
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△363			△363
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		990		7,667	8,658
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	626	341,850	7,573	350,050
当期末残高	1,739,559	1,663,781	6,126,083	△203,995	9,325,429

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335,337	62,782	△64,688	333,432	128	9,308,939
当期変動額						
剰余金の配当						△93,422
親会社株主に帰属する当期純利益						435,272
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△363
自己株式の取得						△94
自己株式の処分						8,658
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	338,438	27,068	△58,395	307,110	△128	306,982
当期変動額合計	338,438	27,068	△58,395	307,110	△128	657,032
当期末残高	673,775	89,850	△123,083	640,542	—	9,965,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,935	597,074
減価償却費	330,824	368,525
のれん償却額	5,044	6,726
顧客関連資産償却	28,829	22,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,499	2,197
未払賞与の増減額 (△は減少)	10,424	△799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,257	51,008
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,883	20,614
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	46,510	40,832
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	57	1,632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33,399	5,315
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39,297	884
受取利息及び受取配当金	△44,923	△47,865
受取保険金	△4,600	△1,652
補助金収入	△37,061	△6,768
支払利息	11,240	4,813
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△79,706
固定資産売却損益 (△は益)	△99	△1,471
固定資産処分損益 (△は益)	10,941	22,889
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	400,152	△73,209
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△366,448	△284,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,580	△15,835
契約負債の増減額 (△は減少)	△58,152	500,653
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△450,715	300,708
その他	△51,560	141,960
小計	△206,360	1,576,748
利息及び配当金の受取額	44,878	47,549
利息の支払額	△11,061	△4,721
保険金の受取額	4,600	1,652
補助金の受取額	37,061	6,768
法人税等の支払額	△268,857	△634,528
法人税等の還付額	17,017	118,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	△382,722	1,111,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
保険積立金の払戻による収入	656,934	—
有形固定資産の取得による支出	△359,199	△572,894
有形固定資産の売却による収入	100	1,290
有形固定資産の除却による支出	△775	△17,142
無形固定資産の取得による支出	△79,223	△52,642
投資有価証券の売却による収入	—	442,568
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,021,533	—
その他	△2,516	727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806,213	△298,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450,000	△350,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△98,340	△171,828
リース債務の返済による支出	△33,442	△44,268
自己株式の取得による支出	—	△94
配当金の支払額	△103,066	△93,655
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△441
その他	△909	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,241	△260,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,454	27,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△929,240	580,998
現金及び現金同等物の期首残高	5,055,536	4,126,296
現金及び現金同等物の期末残高	4,126,296	4,707,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供、鋳鋼製品の製造販売、電気設備関連の工事、及び地域復興、廃炉などを主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」、「製鋼事業」及び「電気設備関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼製造部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売(外販品の製造販売)からなります。

報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「バルブ事業」として集計しております。

報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」には、地域インフラ整備を主とした地域復興事業とクリアランス金属のリサイクルを主としたリファインメタル事業が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「製鋼事業」「電気設備関連事業」について、「鋳鋼製品」

「電気設備関連工事」に名称を変更しております。この変更は報告セグメント内の収益の分解情報の名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	1,721,041	—	—	1,721,041	—	1,721,041	—	1,721,041
バルブ用取替 補修部品	913,571	—	—	913,571	—	913,571	—	913,571
原子力発電所 定期検査工事	795,495	—	—	795,495	—	795,495	—	795,495
その他メンテナンス等 の役務提供	2,768,018	—	—	2,768,018	—	2,768,018	—	2,768,018
铸鋼製品	—	1,046,914	—	1,046,914	—	1,046,914	—	1,046,914
電気設備関連工事	—	—	1,032,058	1,032,058	—	1,032,058	—	1,032,058
その他	—	—	—	—	237,192	237,192	—	237,192
顧客との契約から生じ る収益	6,198,126	1,046,914	1,032,058	8,277,099	237,192	8,514,291	—	8,514,291
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,198,126	1,046,914	1,032,058	8,277,099	237,192	8,514,291	—	8,514,291
セグメント間の内部売 上高又は振替高	43,863	10,020	—	53,883	28,072	81,955	△81,955	—
計	6,241,990	1,056,934	1,032,058	8,330,982	265,264	8,596,246	△81,955	8,514,291
セグメント利益又は損失 (△)	1,097,665	△341,919	52,520	808,266	△54,569	753,697	△840,683	△86,986
セグメント資産	5,348,552	802,406	2,991,818	9,142,777	417,399	9,560,177	3,414,048	12,974,225
その他の項目								
減価償却費(注) 4	255,300	46,936	8,226	310,462	7,452	317,914	12,909	330,824
のれんの償却額	—	—	5,044	5,044	—	5,044	—	5,044
顧客関連資産償却費	—	—	28,829	28,829	—	28,829	—	28,829
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	484,663	—	258,489	743,152	26,282	769,434	68,164	837,599

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおり
ます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△840,683千円は、セグメント間取引消去10,617千円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用△851,301千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,414,048千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額12,909千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額68,164千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る
資本的支出であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バルブ事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	1,460,709	—	—	1,460,709	—	1,460,709	—	1,460,709
バルブ用取替 補修部品	980,507	—	—	980,507	—	980,507	—	980,507
原子力発電所 定期検査工事	1,225,206	—	—	1,225,206	—	1,225,206	—	1,225,206
その他メンテナンス等 の役務提供	2,912,759	—	—	2,912,759	—	2,912,759	—	2,912,759
鋳鋼製品	—	1,158,657	—	1,158,657	—	1,158,657	—	1,158,657
電気設備関連工事	—	—	1,432,220	1,432,220	—	1,432,220	—	1,432,220
その他	—	—	—	—	226,258	226,258	—	226,258
顧客との契約から生じ る収益	6,579,182	1,158,657	1,432,220	9,170,060	226,258	9,396,319	—	9,396,319
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,579,182	1,158,657	1,432,220	9,170,060	226,258	9,396,319	—	9,396,319
セグメント間の内部売 上高又は振替高	41,302	2,925	—	44,227	29,347	73,574	△73,574	—
計	6,620,485	1,161,582	1,432,220	9,214,288	255,605	9,469,893	△73,574	9,396,319
セグメント利益又は損失 (△)	1,385,461	△181,743	175,144	1,378,862	△71,847	1,307,015	△830,842	476,173
セグメント資産	5,531,146	973,508	1,236,440	7,741,095	303,960	8,045,056	6,020,536	14,065,593
その他の項目								
減価償却費(注) 4	275,496	62,207	2,916	340,619	8,374	348,994	19,530	368,525
のれんの償却額	—	—	6,726	6,726	—	6,726	—	6,726
顧客関連資産償却費	—	—	22,937	22,937	—	22,937	—	22,937
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 4	617,936	—	28,394	646,331	3,730	650,061	159,555	809,616

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおり
ます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△830,842千円は、セグメント間取引消去8,424千円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用△839,267千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,020,536千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額19,530千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額159,555千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る
資本的支出であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,988円26銭	1株当たり純資産額	4,263円27銭
1株当たり当期純損失(△)	△26円20銭	1株当たり当期純利益	186円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△60,488千円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	435,272千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△60,488千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	435,272千円
普通株式の期中平均株式数	2,308,415株	普通株式の期中平均株式数	2,336,704株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日(2023年11月10日)公表いたしました「執行役員制度の廃止及び役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。